

一般市民が望む「最期の場所」とその関連要因**—一般市民を対象としたアンケート結果をもとに—**

○ 大阪府立大学人間社会システム科学研究科博士後期課程 友居 和美 (9262)

キーワード：最期の場所・一般市民・アンケート調査

1. 研究目的

2025年問題の到来を目前に控え、厚生労働省は「重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けること」を目指して地域包括ケアシステム（以下、「システム」という。）を推進している。この施策が目指す在宅移行の背景にあるのは国民の在宅死志向とされており、たとえば内閣府の調査結果（「高齢者の健康に関する意識調査」2012年実施）によれば、「最期を迎えたい場所」は自宅（54.6%）が最多となっている。一方、実際の死亡場所は、病院（78.4%）、自宅（12.4%）となっている（「人口動態統計」2009年）。

このように、現状とシステムが目指す方向との乖離を見ると在宅移行は容易ではないと言わざるを得ないが、国民が在宅死を望むのであればその実現を促す方法を検討しなければならない。そのためには、現状とシステムの方針をつなぐ「国民が望む最期の場所」の実態を把握し、その希望を規定している回答者の属性や経験、情報認知度などとの関係性を明らかにすることが重要であると考ええる。

本研究では、医療や福祉などの専門職を対象としていないことと終末期の段階にない在宅生活者ということを一般市民の定義とし、一般市民が望む「最期の場所」をはじめとする死生観の実態、および「希望する最期の場所」と関連要因との関係をアンケート調査によって明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

調査は、先行研究の分析から、個人的要因・環境要因・死生観が「希望する最期の場所」を規定するという仮説（友居・山中 2017）を考案し、それに基づいて質問を構成した。

調査対象は、在宅で生活をしている20歳以上の一般市民を対象に、ある小学校区の自治会加入世帯に対する悉皆調査とし、自治会役員によるアンケート配布、大学研究室への郵送による回収を行った。調査票は2017年6月に配布し、2017年7月までに回収した。なお、配布数は3,846通、回収数は919通（回収率23.9%）であった。分析は、SPSS Ver22を用いて単純集計を行ったのち、「希望する最期の場所」と関連要因とのクロス集計を行い、 χ^2 検定によって関連性の分析を行った。

3. 倫理的配慮

調査は大阪府立大学人間社会システム科学研究科倫理委員会の承認を得て実施し、調査結果によって個人が特定されないよう、またデータの保管時に漏洩が起こらないよう個人情報保護に充分配慮した。

4. 研究結果

調査結果のうち、ここでは「希望する最期の場所」を含む死生観の実態、および個人的要因・環境要因と「希望する最期の場所」との関係について報告する。

「希望する最期の場所」は、病院(26.3%)を筆頭に、ホスピス(21.0%)、自宅(18.3%)、自宅から病院(15.9%)と回答が分散し、「わからない」という回答は11.5%であった。

死生観については、死について考える頻度は「非常にしばしば」「しばしば」と考えるという回答は16.1%であるのに対し、「全く考えない」「まれに考える」という回答は41.8%であった。また、在宅死のよい点として「最期まで家族と一緒に過ごせる」(55.1%)や「住み慣れている」(50.0%)ことが評価されている一方、在宅死で困ることとして「介護等の身内の負担」(68.2%)を挙げた人が最も多く、理想の死については「周囲に迷惑をかけない死」(75.4%)が最多という結果であった。

「希望する最期の場所」と関連要因との関係については、個人的要因として性別・年齢・経済的余裕・情報認知度・死別に関わる経験、環境要因としては家族関係・社会的関係の広さなどが有意に関係していた。

5. 考察

「希望する最期の場所」は、先述の内閣府調査では過半数が家と回答していたのに対し、本調査では病院、ホスピス、家などに分散した。また、仮説のとおり、個人的要因・環境要因が「希望する最期の場所」に関係していることが確認できた。こうしたことから、在宅死志向を国民の希望として無条件に前提とするのではなく、その関連要因を詳細に分析することが重要である。

また、在宅死の評価については、家族と一緒に過ごせるという肯定的な側面と、身内に対する負担や迷惑を避けたいという否定的な側面が併存しており、理想と現実の折り合いをつけることが在宅死を進める際の鍵となると考えられる。

さらに、質問に対して「わからない」という回答が一定数存在することや、死について考えることが少ないという死への無関心層の存在にも着目すべきで、主体的な思考に基づいた終末期の意向を確立するためには、死の思考に基づく死生観の醸成が必要である。

以上のことから、「国民の在宅志向」を所与のものとして施策を展開するのではなく、その背景にある死に対する国民の意識を的確に把握し、個人的要因や環境要因がどのように影響しているのかを解明したうえで、終末期という人生観や価値観に関わる問題に対処していくことがシステムの推進にとって重要であると考えられる。

【参考文献】

友居和美・山中京子 2017「一般市民が望む『最期の場所』を決定する要因についての一考察 ― 近年の調査研究の分析をもとに―」『日本社会福祉学会第65回秋季大会』ポスター発表 PB-10